

貸借対照表(公債費会計)

市債(借金をするための債券)の発行や借金の返済を一括して行っている会計です。

資産の部では、地方債償還の財源である公債償還基金が、資産総額の全体を占めています。

資産総額は、前年度に比べ令和3年度以降に地方債償還の財源として取り崩す予定の公債償還基金の減により、79,724百万円減少([R元]726,952百万円 [R2]647,227百万円)しています。

負債の部では、他会計の事業に関する地方債(他会計が地方債の償還のために積み立てた公債償還基金に相当)が、負債総額のほぼ全体を占めています。

負債総額は、前年度に比べ令和3年度以降の地方債償還予定額の減などにより、79,749百万円減少([R元]726,999百万円 [R2]647,249百万円)しています。

純資産(資産総額-負債総額)は、24百万円増加([R元]46百万円 [R2]22百万円)しています。

令和3年3月31日現在

(単位:百万円)

	【資産の部】	令和2年度	令和元年度	増減額	【負債の部】	令和2年度	令和元年度	増減額
①【基金(流動)】 他会計が積み立てた公債償還基金のうち、令和3年度の地方債償還の財源として取り崩されるもの ・内訳 前年度比 公債償還基金 125,457百万円 (50,941百万円) ・増減:令和3年度の取崩予定額の減などにより、前年度に比べ50,941百万円減少しています。	流動資産	125,457	176,398	50,941	流動負債	125,466	176,406	50,939
	現金預金	-	-	-	③地方債	125,073	176,094	51,020
	未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	貸倒引当金	-	-	-	賞与引当金	9	9	0
	①基金	125,457	176,398	50,941	未払金	-	-	-
	貸倒引当金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	リース債務	-	-	-
	貸倒引当金	-	-	-	その他流動負債	383	301	82
	その他流動資産	-	-	-	固定負債	521,782	550,593	28,810
	固定資産	521,770	550,554	28,783	④地方債	519,873	548,304	28,430
②【基金(固定)】 他会計が積み立てた公債償還基金のうち、令和4年度以降に地方債償還の財源として取り崩されるもの ・内訳 前年度比 公債償還基金 521,770百万円 (28,783百万円) ・増減:令和4年度以降の取崩予定額の減などにより、前年度に比べ28,783百万円減少しています。	事業用資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	64	60	4
	重要物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
	ソフトウェア	-	-	-	リース債務	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	1,844	2,227	383
	出資金	-	-	-	負債合計	647,249	726,999	79,749
	信託受益権	-	-	-	【純資産の部】	令和2年度	令和元年度	増減額
	②基金	521,770	550,554	28,783	累積余剰	22	46	24
	貸倒引当金	-	-	-	評価・換算差額等	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	純資産合計	22	46	24	
貸倒引当金	-	-	-	資産合計	647,227	726,952	79,724	
その他債権	-	-	-	負債及び純資産合計	647,227	726,952	79,724	
貸倒引当金	-	-	-					

③【地方債(流動)】
 他会計の事業に関する地方債のうち、令和3年度の償還予定額
 ・増減:令和3年度の償還予定額の減などにより、前年度に比べ51,020百万円減少しています。

④【地方債(固定)】
 他会計の事業に関する地方債のうち、令和4年度以降の償還予定額
 ・増減:令和4年度以降の償還予定額の減などにより、前年度に比べ28,430百万円減少しています。

【公債費会計の地方債残高について】
 公債費会計は、地方債の発行と償還を一括で管理している会計ですので、他会計が地方債の償還のために積み立てた公債償還基金に相当する地方債残高を公債費会計に計上しています。
 そうしたことから、大阪市の地方債残高(準公営企業会計及び公営企業会計分を除く)は、公債費会計と他会計の地方債残高を合計した額となります。

行政コスト計算書(公債費会計)

経常的な行政サービス提供コストである経常費用は6,284百万円で、うち「支払利息及び手数料」がほぼ全体を占めています。

前年度に比べ地方債の支払利息の減などにより、469百万円減少（[R元]6,753百万円 [R2]6,284百万円）しています。

経常収益では、「他会計からの繰入金」が約9割を占めています。

前年度に比べ地方債の支払利息などのための「他会計からの繰入金」の減などにより、435百万円減少（[R元]6,744百万円 [R2]6,308百万円）しています。

その結果、経常収支差額は前年度に比べ34百万円増加（[R元] 9百万円 [R2]24百万円）しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額が0円のため、当年度収支差額は経常収支差額と同額となっています。

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日 (単位:百万円)

①【支払利息及び手数料】
地方債の支払利息や地方債の発行・償還に関する手数料など
・増減：地方債の支払利息の減などにより、前年度に比べ461百万円減少しています。

	令和2年度	令和元年度	増減額		令和2年度	令和元年度	増減額
【経常費用】	6,284	6,753	469	【経常収益】	6,308	6,744	435
給与関係費	112	112	0	市税	-	-	-
賞与引当金繰入額	9	9	0	地方譲与税	-	-	-
退職手当引当金繰入額	4	9	5	交付金	-	-	-
				地方特例交付金	-	-	-
物件費	17	20	2	地方交付税	-	-	-
維持補修費	-	0	0				
減価償却費	-	-	-	保険料	-	-	-
①支払利息及び手数料	6,139	6,600	461	分担金及び負担金	-	-	-
貸倒損失	-	-	-	使用料及び手数料	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-				
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	国・府支出金	-	-	-
				②他会計からの繰入金	5,621	6,106	484
棚卸資産売却原価	-	-	-	棚卸資産売却収入	-	-	-
扶助費	-	-	-	受取利息及び配当金	666	637	29
負担金・補助金・交付金等	1	1	0	その他経常収益	20	0	20
他会計への繰出金	-	-	-				
その他経常費用	-	-	-				
				【経常収支差額】	24	9	34
【特別損失】	-	-	-	【特別利益】	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	資産売却益	-	-	-
災害による損失	-	-	-	資産受贈益	-	-	-
貸倒損失	-	-	-				
出資金評価損	-	-	-	事業再編等に伴う移転損益	-	-	-
事業再編等に伴う移転損益	-	-	-	その他特別利益	-	-	-
その他特別損失	-	-	-				
				【特別収支差額】	-	-	-
				【当年度収支差額】	24	9	34

②【他会計からの繰入金】
一般会計や他の政令等特別会計からの繰入金による収益
・増減：地方債の支払利息などのための繰入金の減により、前年度に比べ484百万円減少しています。

【公債費会計の経常収支差額について】
公債費会計は、地方債の発行と償還を一括で管理している整理会計ですので、地方自治法上の決算（現金主義）では収支がゼロとなります。

新公会計制度では、現金の動きではなく発生主義によって費用をとらえますので、職員の賞与・退職手当引当金繰入額など、現金の動きが無くても計上しています。

このように、地方自治法上の決算にはない費用が発生することなどの影響により、経常収支差額が生じることとなりますが、地方自治法上の決算と新公会計制度の会計処理の違いによるものです。

キャッシュ・フロー計算書(公債費会計)

行政サービス活動収支差額は、283百万円のマイナスとなっています。

前年度に比べ「他会計からの繰入金収入」の減などがあるものの、「支払利息及び手数料支出」の減などにより、134百万円増加（[R元] 418百万円 [R2] 283百万円）しています。

投資活動収支差額は79,735百万円のプラスとなっています。

前年度に比べ「基金積立金」の減などにより、69,867百万円増加（[R元]9,867百万円 [R2]79,735百万円）しています。

財務活動収支差額は79,451百万円のマイナスとなっています。

前年度に比べ「地方債収入」の減などにより、70,002百万円減少（[R元] 9,449百万円 [R2] 79,451百万円）しています。

行政サービス活動収支差額 283百万円と、投資活動収支差額79,735百万円及び財務活動収支差額 79,451百万円を合わせると、当年度現金預金増減額は0円となっています。

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日 (単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減額		令和2年度	令和元年度	増減額
【行政サービス活動収入】	6,298	6,744	445	【投資活動収入】	182,442	160,308	22,134
市税収入	-	-	-	資産売却収入	-	-	-
地方譲与税収入	-	-	-	③基金繰入金(取崩額)	182,442	160,308	22,134
交付金収入	-	-	-	貸付金回収元金収入	-	-	-
地方特例交付金収入	-	-	-	他会計からの繰入金収入	-	-	-
地方交付税収入	-	-	-	保証金等返還収入	-	0	0
保険料収入	-	-	-	その他投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金収入	-	-	-	【投資活動支出】	102,707	150,440	47,733
使用料及び手数料収入	-	-	-	固定資産取得支出	-	-	-
国・府支出金収入	-	-	-	④基金積立金	102,707	150,440	47,733
①他会計からの繰入金収入	5,621	6,106	484	出資金支出	-	-	-
棚卸資産売却収入	-	-	-	貸付金支出	-	-	-
受取利息及び配当金収入	656	637	18	他会計への繰出金支出	-	-	-
その他行政収入	20	0	20	保証金等支出	-	-	-
【行政サービス活動支出】	6,582	7,162	580	【投資活動収支差額】	79,735	9,867	69,867
給与関係費支出	122	122	0	【財務活動収入】	295,455	372,468	77,013
物件費支出	17	20	2	⑤地方債収入	171,472	251,494	80,021
維持補修費支出	-	0	0	借入金収入	-	-	-
②支払利息及び手数料支出	6,440	7,018	577	他会計からの繰入金収入	-	-	-
扶助費支出	-	-	-	その他財務活動収入	123,982	120,974	3,008
負担金・補助金 ・交付金等支出	1	1	0	【財務活動支出】	374,906	381,918	7,011
他会計への繰出金支出	-	-	-	⑥地方債償還金支出	250,924	261,598	10,673
その他行政支出	-	-	-	借入金償還金支出	-	-	-
【行政サービス活動収支差額】	283	418	134	リース債務償還金支出	-	-	-
【当年度現金預金増減額】	-	-	-	他会計への繰出金支出	-	-	-
				その他財務活動支出	123,982	120,319	3,662
				【財務活動収支差額】	79,451	9,449	70,002

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】
投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

①【他会計からの繰入金収入】
一般会計や他の政令等特別会計からの繰入金による収入
・増減：地方債の支払利息などのための繰入金の減により、前年度に比べ484百万円減少しています。

②【支払利息及び手数料支出】
地方債の支払利息や地方債の発行・償還に関する手数料など
・増減：地方債の支払利息の減などにより、前年度に比べ577百万円減少しています。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
固定資産の取得及び売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

③【基金繰入金】
基金を取り崩したことによる収入
・内訳 前年度比
公債償還基金 182,442百万円 (+22,134百万円)
・増減：地方債償還の増に伴う基金取崩額の増により、前年度に比べ22,134百万円増加しています。

④【基金積立金】
基金に積み立てたことによる支出
・内訳 前年度比
公債償還基金 102,707百万円 (47,733百万円)

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

⑤【地方債収入】
地方債の発行による収入
(ただし他会計からの繰入分を含む)
・増減：借替地方債の発行収入の減などにより、前年度に比べ80,021百万円減少しています。

⑥【地方債償還金支出】
地方債の償還による支出
・増減：地方債償還の減により、前年度に比べ10,673百万円減少しています。